

驊訊電子企業股份有限公司
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 104 年度及 103 年度
(股票代碼 6237)

公司地址：台北市市民大道四段 100 號 6 樓
電 話：(02)8773-1100

驊訊電子企業股份有限公司
民國 104 年度及 103 年度個體財務報告暨會計師查核報告
目 錄

項	目	頁次/編號/索引
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師查核報告	4
四、	個體資產負債表	5 ~ 6
五、	個體綜合損益表	7
六、	個體權益變動表	8
七、	個體現金流量表	9 ~ 10
八、	個體財務報表附註	11 ~ 53
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	21 ~ 22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 43
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁次/編號/索引
(十)	重大之災害損失	44
(十一)	重大之期後事項	44 ~ 45
(十二)	其他	45 ~ 52
(十三)	附註揭露事項	53
(十四)	營運部門資訊	53
九、	重要會計項目明細表	
	現金及銀行存款	明細表一
	備供出售金融資產－非流動	明細表二
	採權益法之長期股權投資變動	明細表三
	不動產、廠房及設備變動	附註六(七)
	營業收入	明細表四
	營業成本	明細表五
	製造費用	明細表六
	推銷費用	明細表七
	管理及總務費用	明細表八
	研究發展費用	明細表九
	本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表	明細表十



資誠

會計師查核報告

(105)財審報字第 15002725 號

驛訊電子企業股份有限公司 公鑒：

驛訊電子企業股份有限公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」編製，足以允當表達驛訊電子企業股份有限公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李秀玲

會計師

支秉鈞

李秀玲

支秉鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 5 年 3 月 2 4 日

 驊訊電子企業股份有限公司
 個體資產負債表
 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

			104 年 12 月 31 日			103 年 12 月 31 日		
資	產	附註	金	額	%	金	額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	714,057	44	\$	724,580	48
1150	應收票據淨額			-	-		710	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		53,623	3		62,508	4
1200	其他應收款	七		1,847	-		203	-
1220	本期所得稅資產	六(二十三)		1,491	-		1,333	-
130X	存貨	六(五)		23,684	2		24,876	2
1476	其他金融資產－流動	六(一)及八		1,175	-		1,621	-
1479	其他流動資產－其他			4,996	-		3,261	-
11XX	流動資產合計			<u>800,873</u>	<u>49</u>		<u>819,092</u>	<u>54</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動	六(二)		237,832	15		180,944	12
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(三)		31,993	2		43,374	3
1550	採用權益法之投資	六(六)及十一		153,465	9		28,123	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(十)及八		401,788	25		320,853	21
1760	投資性不動產淨額	六(八)		-	-		106,646	7
1780	無形資產	六(九)		4,163	-		5,026	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)		2,137	-		-	-
1920	存出保證金			1,891	-		1,531	-
1980	其他金融資產－非流動	六(一)及八		300	-		836	-
15XX	非流動資產合計			<u>833,569</u>	<u>51</u>		<u>687,333</u>	<u>46</u>
1XXX	資產總計		\$	<u>1,634,442</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,506,425</u>	<u>100</u>

(續次頁)

 驊訊電子企業股份有限公司
 個體資產負債表
 民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日	
			金	%	金	%
流動負債						
2150	應付票據		\$ -	-	\$ 1,035	-
2170	應付帳款		9,884	1	10,787	1
2180	應付帳款－關係人	七	6,633	-	11,629	1
2200	其他應付款	七	27,933	2	28,212	2
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	1,829	-	-	-
2250	負債準備－流動		370	-	-	-
2305	其他金融負債－流動		1,681	-	1,487	-
21XX	流動負債合計		<u>48,330</u>	<u>3</u>	<u>53,150</u>	<u>4</u>
非流動負債						
2550	負債準備－非流動		-	-	373	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	2,137	-	-	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十二)	27,878	2	29,408	2
25XX	非流動負債合計		<u>30,015</u>	<u>2</u>	<u>29,781</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>78,345</u>	<u>5</u>	<u>82,931</u>	<u>6</u>
權益						
股本						
		六(十四)				
3110	普通股股本		776,504	48	771,924	51
3140	預收股本		690	-	-	-
資本公積						
		六(十五)				
3200	資本公積		430,110	26	421,594	28
保留盈餘						
		六(十六)				
3310	法定盈餘公積		54,701	3	46,634	3
3350	未分配盈餘		107,698	7	80,248	5
其他權益						
		六(十七)				
3400	其他權益		186,394	11	103,094	7
3XXX	權益總計		<u>1,556,097</u>	<u>95</u>	<u>1,423,494</u>	<u>94</u>
重大承諾事項及或有事項						
		九				
重大之期後事項						
		十一				
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,634,442</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,506,425</u>	<u>100</u>

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驊訊電子工業股份有限公司
個體綜合損益表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104 年 度	103 年 度
		金 額 %	金 額 %
4000 營業收入	六(十八)	\$ 364,604 100	\$ 361,645 100
5000 營業成本	六(五)(十二)(十三)(二十一)(二十二)(二十五)及七	(138,415) (38)	(137,707) (38)
5950 營業毛利淨額		226,189 62	223,938 62
營業費用	六(十二)(十三)(二十一)(二十二)(二十五)及七		
6100 推銷費用		(30,187) (8)	(35,347) (10)
6200 管理費用		(93,180) (26)	(89,575) (25)
6300 研究發展費用		(114,592) (31)	(121,753) (33)
6000 營業費用合計		(237,959) (65)	(246,675) (68)
6900 營業損失		(11,770) (3)	(22,737) (6)
營業外收入及支出			
7010 其他收入	六(十九)及七	38,093 10	36,685 10
7020 其他利益及損失	六(二十)	85,523 24	72,533 20
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(14,430) (4)	98 -
7000 營業外收入及支出合計		109,186 30	109,316 30
7900 稅前淨利		97,416 27	86,579 24
7950 所得稅費用	六(二十三)	(1,616) (1)	(5,908) (2)
8200 本期淨利		\$ 95,800 26	\$ 80,671 22
其他綜合損益(淨額)			
不重分類至損益之項目			
8311 確定福利計畫之再衡量數	六(十二)	\$ 1,255 -	(\$ 509) -
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	(213) -	86 -
8310 不重分類至損益之項目總額		1,042 -	(423) -
後續可能重分類至損益之項目			
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十七)	992 -	1,599 -
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十七)	56,295 16	(91,248) (25)
8380 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(六)	24,674 7	- -
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	- -	(154) -
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		81,961 23	(89,803) (25)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 83,003 23	(\$ 90,226) (25)
8500 本期綜合損益總額		\$ 178,803 49	(\$ 9,555) (3)
基本每股盈餘			
9750 基本每股盈餘合計	六(二十四)	\$ 1.24	\$ 1.05
稀釋每股盈餘			
9850 稀釋每股盈餘合計	六(二十四)	\$ 1.23	\$ 1.04

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻



聯訊電子企業股份有限公司

團體撞盜襲劫表

單位：新台幣千元

附註	股		本		資		公		積		留		盈		其		權		益	
	普通	股本	預收	股本	發行	溢價	庫藏	股票	易	未	認	法定	盈餘	(待彌補虧損)未分配盈餘	國外營運機構換算之兌換差	其他	備供出售金融資產未實現損	員工未得報酬	權益總額	
103 年																				
1月1日餘額	\$ 772,184	\$ -	\$ 391,425	\$ 8,443	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 85,206	\$ 3,479	\$ 4,857	\$ 129,805	\$ (83,171)	\$ (83,171)	\$ 606	\$ 195,163	\$ (5,888)	\$ 1,500,897		
102 年度虧損撥補(註1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83,171)	83,171	-	-	-	-	-		
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,671	-	-	-	-	80,671		
103 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
103 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(423)	1,599	(91,402)	-	(90,226)		
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	4,497	-	-	-	-	-	-	-	-	8,390		
已既得之股份基礎給付失	-	-	-	-	-	-	-	-	(330)	-	330	-	-	-	-	-	-	-		
以資本公積發給現金	-	-	(76,238)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(76,238)		
限制員工權利新股離職率修正	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(335)	-	-	-	-	-	-	-	335		
限制員工權利新股既得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,058)	-	-	-	-	-	-	-	-		
限制員工權利新股收回	(260)	-	-	-	-	-	-	-	-	260	-	-	-	-	-	-	-	-		
12月31日餘額	\$ 771,924	\$ -	\$ 317,245	\$ 8,443	\$ 317,245	\$ 8,443	\$ -	\$ -	\$ 89,373	\$ 1,346	\$ 5,187	\$ 46,634	\$ (80,248)	\$ (80,248)	\$ 993	\$ 103,761	\$ (1,660)	\$ 1,423,494		
104 年																				
1月1日	\$ 771,924	\$ -	\$ 317,245	\$ 8,443	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 89,373	\$ 1,346	\$ 5,187	\$ 46,634	\$ (80,248)	\$ (80,248)	\$ 993	\$ 103,761	\$ (1,660)	\$ 1,423,494		
103 年度盈餘分配(註2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,067	(8,067)	(8,067)	-	-	-	-		
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(53,892)	(53,892)	-	-	-	(53,892)		
盈餘分配發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,800	95,800	-	-	-	95,800		
104 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
104 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,042	16,596	65,365	-	83,003		
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	787	-	-	-	-	-	-	-	-	2,126		
已既得之股份基礎給付失	-	-	-	-	-	-	-	-	(35,621)	-	35,621	-	-	-	-	-	-	-		
限制員工權利新股既得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(750)	-	-	-	-	-	-	-	-		
員工執行認股權	-	-	750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
預收股本轉列股本	4,580	(7,099)	5,716	-	-	-	-	-	(3,197)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
採權益法被投資公司買回已發行股數致使持股比例變動而調整保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
採權益法被投資公司買回已發行股數致使持股比例變動而調整資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,433)	(7,433)	-	-	-	(7,433)		
12月31日餘額	\$ 776,504	\$ 690	\$ 323,711	\$ 8,443	\$ 323,711	\$ 8,443	\$ -	\$ -	\$ 51,342	\$ 596	\$ 40,808	\$ 54,701	\$ 107,698	\$ 107,698	\$ 17,589	\$ 169,126	\$ (321)	\$ 1,556,097		

註1：民國102年度董監酬勞\$0及員工紅利\$0已於綜合損益表中扣除。
註2：民國103年度董監酬勞\$0及員工紅利\$722已於綜合損益表中扣除。

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

 ∞

會計主管：樊永嫻



驛訊電子企業股份有限公司
個體現金流量表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	104 年 度	103 年 度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 97,416	\$ 86,579
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八)(二十一)	16,149	17,618
攤銷費用	六(九)(二十一)	2,995	3,083
呆帳費用提列數	六(四)	-	1,209
備抵銷售退回及折讓(迴轉)提列數	六(四)	(500)	680
利息收入	六(十九)	(5,172)	(5,701)
股利收入	六(十九)	(32,457)	(21,834)
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十三)(二十二)	2,126	8,390
採權益法認列之投資損失(利益)	六(六)	14,430	(98)
以成本衡量金融資產轉採用權益法之處分利益	六(三)(六)(二十)	(116,329)	-
處分待出售非流動資產利益	六(十一)(二十)	-	(72,352)
金融資產減損損失	六(三)(二十)	13,661	-
非金融資產減損損失	六(七)(十)(二十)	10,260	4,329
備供出售金融資產未實現外幣兌換利益	(	(594)	(926)
其他未實現外幣兌換(利益)損失	(	(563)	2,938
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		710	409
應收帳款		9,385	(18,046)
其他應收款	(	(53)	254
存貨		1,192	(6,495)
其他流動資產	(	(1,735)	127
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	(	(1,035)	-
應付帳款	(	(903)	1,762
應付帳款—關係人	(	(4,996)	4,353
其他應付款	(	(279)	301
其他金融負債		194	(5)
預收貨款	-	(	(29)
負債準備	(	(3)	(1)
應計退休金負債	(	(275)	(289)
營運產生之現金流入		3,624	6,256
收取之利息		5,184	9,900
收取之股利		30,854	21,834
支付之所得稅	(	(516)	(6,951)
退還之所得稅		357	14,653
營業活動之淨現金流入		39,503	45,692

(續次頁)

 驛訊電子企業股份有限公司
 個體現金流量表
 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	附註	104 年 度	103 年 度
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得以成本衡量之金融資產	六(三)	(\$ 2,280)	(\$ 4,508)
取得不動產、廠房及設備	六(七)	(698)	(2,537)
取得無形資產	六(九)	(2,132)	(2,018)
處分待出售非流動資產	六(十一)	-	165,487
存出保證金增加		(1,000)	-
存出保證金減少		-	783
其他金融資產增加		-	(922)
其他金融資產減少		1,622	-
投資活動之淨現金(流出)流入		(4,488)	156,285
<u>籌資活動之現金流量</u>			
以資本公積發給現金	六(十六)	-	(76,238)
存入保證金減少		-	(154)
盈餘分配現金股利	六(十六)	(53,892)	-
員工執行認股權	六(十三)(十四)	7,789	-
籌資活動之淨現金流出		(46,103)	(76,392)
匯率變動對現金及約當現金之影響		565	(2,938)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(10,523)	122,647
期初現金及約當現金餘額		724,580	601,933
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 714,057	\$ 724,580

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驊訊電子企業股份有限公司
個體財務報表附註
民國104年度及103年度

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 驊訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。本公司主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
2. 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告已於民國 105 年 3 月 24 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本公司適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。此項修正對本公司無重大影響。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本公司

依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本公司財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可2013年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本公司現正持續評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本個體財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)外幣換算

本個體財務報告所列之項目，均係以本公司營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(七) 應收帳款

應收帳款係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(九) 金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十) 租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 待出售非流動資產(或處分群組)

當非流動資產(或處分群組)之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十三) 採用權益法之投資/子公司、關聯企業

1. 子公司指受本公司控制之個體(包括結構型個體)，當本公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權利有能力影響該等報酬時，本公司即控制該個體。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
3. 本公司對子公司取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 關聯企業指所有本公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接

或間接持有其 20%以上表決權之股份。本公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

5. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本公司不認列進一步之損失，除非本公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
6. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本公司將歸屬於本公司可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
7. 本公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
8. 當公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
9. 關聯企業買回庫藏股時，若本公司未按比例賣回持股，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積(或保留盈餘)」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
10. 依「證券發行人財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與個體基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與個體基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成

若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	26年 ~ 50年
房屋及建築改良	4年 ~ 11年
機 器 設 備	3年 ~ 9年
辦 公 設 備	6年

(十五) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 4~50 年。

(十七) 無形資產

主要係權利金及電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，按耐用年限採直線法攤銷，權利金攤銷年限為 5 至 15 年，電腦軟體攤銷年限為 1 至 3 年。

(十八) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意

圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損失。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公

允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，該股票將無償收回予以註銷，借記「股本」，貸記「資本公積-限制員工權利新股」。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十六)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八)收入認列

1. 銷貨收入

(1)本公司製造並銷售電子相關產品。收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(2)本公司對銷售之產品提供數量折扣及有限之退貨權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列備抵銷貨退回及折讓。

2. 勞務收入

本公司提供顧問與設計等服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 104 年 12 月 31 日，本公司存貨之帳面金額為\$23,684。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。

民國 104 年 12 月 31 日，本公司淨確定福利負債之帳面金額為\$27,878，當採用之折現率增減變動 1%時，本公司認列之淨確定福利負債將分別減少\$6,067 或增加\$6,985。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 522	\$ 606
支票存款及活期存款	241,435	264,874
定期存款	472,935	459,935
減：帳列「其他金融資產 -流動」	(535)	-
減：帳列「其他金融資產 -非流動」	(300)	(835)
	<u>\$ 714,057</u>	<u>\$ 724,580</u>

本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二)備供出售金融資產

項 目	104年12月31日	103年12月31日
非流動項目：		
上市櫃公司普通股	\$ 60,709	\$ 60,709
非上市櫃公司可轉換特別股	34,820	34,820
小計	95,529	95,529
備供出售金融資產評價調整	157,352	100,464
累計減損	(15,049)	(15,049)
合計	<u>\$ 237,832</u>	<u>\$ 180,944</u>

1. 本公司於民國 104 年度及 103 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$56,295 及(\$91,248)。
2. 本公司投資債務工具之對象的信用品質良好。
3. 本公司於民國 98 年 2 月 20 日以每股美金 1 元購買 iPeer Multimedia International Ltd.(以下簡稱「iPeer 公司」)發行之無到期日 A 類可轉換可買回特別股 1,000 仟股，該類特別股主要發行條件如下：
 - (1)每年累積之股息為 6%，並可參與普通股之盈餘分配及享有與普通股相同之權利。
 - (2)轉換價格及其調整：特別股股東得隨時請求將特別股轉換為普通股，轉換價格係依當時的發行價格進行轉換，並依 iPeer 公司章程規定條件調整轉換價格。
 - (3)贖回權：特別股股東得於民國 101 年 9 月 30 日前 30 天書面通知 iPeer 公司，要求 iPeer 公司按面額加計每年 6%溢酬及尚未支付之股利(加計後不得超過年息 9%)，買回其持有之一部或全部之特別股，惟 iPeer 公司已於民國 100 年 8 月 12 日之董事會通過取消該贖回權。本公司並未賣回特別股投資。
4. 本公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(三) 以成本衡量之金融資產

項 目	104年12月31日	103年12月31日
非流動項目：		
iPeer Multimedia International Ltd.	\$ -	\$ 285,313
私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	80,086	80,086
德詠國際創新股份有限公司	2,280	-
小計	82,366	365,399
累計減損-以成本衡量之金融資產	(50,373)	(322,025)
合計	\$ 31,993	\$ 43,374

1. 本公司持有之上開投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P. 因持續虧損，本公司經評估後，對所持有之投資於民國 104 年度認列\$13,101 之減損損失，民國 103 年度無此情形。
3. 民國 104 年 4 月 1 日投資德詠國際創新股份有限公司，德詠國際創新股份有限公司因產生虧損，本公司經評估後，對所持有之投資於民國 104 年度認列\$560 之減損損失，民國 103 年度尚未投資。

4. 本公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。
5. 本公司於民國 104 年 7 月 1 日因對 iPeer Multimedia International Ltd. 具重大影響力而轉列為採用權益法之投資，產生處分投資利益\$116,329，請詳附註六(六)及(二十)。

(四) 應收帳款

	104年12月31日	103年12月31日
應收帳款	\$ 55,121	\$ 64,506
減：備抵銷貨退回及折讓	(553)	(1,053)
減：備抵呆帳	(945)	(945)
	<u>\$ 53,623</u>	<u>\$ 62,508</u>

1. 本公司未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
30天內	\$ -	\$ -
31-90天	145	-
91天以上	-	-
	<u>\$ 145</u>	<u>\$ -</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

- (1) 於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，本公司已減損之應收帳款金額均為\$945。
- (2) 備抵呆帳變動表如下：

	104 年 度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 513	\$ 432	\$ 945
提列減損損失	-	-	-
12月31日	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 945</u>

	103 年 度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 513	\$ 432	\$ 945
提列減損損失	1,512	-	1,512
減損損失迴轉	(303)	-	(303)
因無法回收而沖銷之款項	(1,209)	-	(1,209)
12月31日	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 945</u>

4. 本公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日持有作為應收帳款擔保之擔保品為客戶提供之本票與擔保信用狀\$44,208 及\$54,495。

(五) 存 貨

104 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 4,398	(\$ 2,928)	\$ 1,470
在 製 品	19,668	(8,456)	11,212
製 成 品	14,164	(3,726)	10,438
商 品	933	(369)	564
合 計	<u>\$ 39,163</u>	<u>(\$ 15,479)</u>	<u>\$ 23,684</u>

103 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 5,720	(\$ 2,916)	\$ 2,804
在 製 品	19,220	(8,609)	10,611
製 成 品	15,679	(4,461)	11,218
商 品	1,222	(979)	243
合 計	<u>\$ 41,841</u>	<u>(\$ 16,965)</u>	<u>\$ 24,876</u>

本公司當期認列為費損之存貨成本：

	104 年 度	103 年 度
已出售存貨成本	\$ 138,878	\$ 131,405
跌價損失	-	6,302
回升利益	(1,486)	-
其他：報廢	1,023	-
	<u>\$ 138,415</u>	<u>\$ 137,707</u>

本公司因報廢部份跌價之商品導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 採用權益法之投資

	104年12月31日	103年12月31日
子公司：		
驛訊投資有限公司	\$ 2,215	\$ 2,210
C-Media Holding Limited	27,191	25,913
關聯企業：		
iPeer Multimedia International Ltd.	124,059	-
	<u>\$ 153,465</u>	<u>\$ 28,123</u>

1. 子公司：

有關本公司之子公司資訊，請參見本公司民國 104 年度合併財務報表附註四、(三)。

2. 關聯企業：

公司名稱	主要營業場所	註冊國家	104年12月31日		關係之性質	衡量方法
			持股比例	表決權比例		
iPeer Multimedia International Ltd.	中華民國	英屬開曼群島	47.14% (註)	49.34% (註)	財務投資	權益法 (註)

註：本公司對該被投資公司原持有 17.71% 股份，按成本法衡量，於民國 104 年 7 月 1 日起因被投資公司向其他股東買回庫藏股，致使本公司持股比例超過 20%，具重大影響力而改採權益法衡量。嗣後該被投資公司陸續向其他股東買回庫藏股，致使本公司持股比例上升，截至民國 104 年 12 月 31 日止持股比例已達 47.14%，若包括可參與表決權特別股，表決權則為，49.13%，請詳附註十一。

3. 本公司重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表：

	iPeer Multimedia International Ltd.	
	104年12月31日	
流動資產	\$	297,958
非流動資產		22
流動負債	(	1,979)
非流動負債	(	32,830)
淨資產總額	\$	263,171
占關聯企業淨資產之份額	\$	124,059
關聯企業帳面價值	\$	124,059

綜合損益表：

	iPeer Multimedia International Ltd.	
	104年7月1日至12月31日	
收入	\$	-
繼續營業單位本期淨損	(\$	47,915)
停業單位損益		-
其他綜合損益(稅後淨額)	(	12,649)
本期綜合損益總額	(\$	60,564)
自關聯企業收取之股利	\$	-

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>合計</u>
104年1月1日					
成本	\$ 177,196	\$ 189,625	\$ 46,586	\$ 1,353	\$ 414,760
累計折舊及減損	(4,329)	(52,559)	(36,285)	(734)	(93,907)
	<u>\$ 172,867</u>	<u>\$ 137,066</u>	<u>\$ 10,301</u>	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 320,853</u>
104年度					
1月1日	\$ 172,867	\$ 137,066	\$ 10,301	\$ 619	\$ 320,853
增添	-	-	419	279	698
重分類	81,542	25,104	-	-	106,646
折舊費用	-	(11,982)	(3,925)	(242)	(16,149)
減損損失	(6,123)	(4,137)	-	-	(10,260)
12月31日	<u>\$ 248,286</u>	<u>\$ 146,051</u>	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 401,788</u>
104年12月31日					
成本	\$ 258,738	\$ 217,949	\$ 43,129	\$ 1,632	\$ 521,448
累計折舊及減損	(10,452)	(71,898)	(36,334)	(976)	(119,660)
	<u>\$ 248,286</u>	<u>\$ 146,051</u>	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 401,788</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>合計</u>
103年1月1日					
成本	\$ 177,196	\$ 189,760	\$ 51,814	\$ 1,353	\$ 420,123
累計折舊及減損	-	(41,282)	(39,012)	(509)	(80,803)
	<u>\$ 177,196</u>	<u>\$ 148,478</u>	<u>\$ 12,802</u>	<u>\$ 844</u>	<u>\$ 339,320</u>
103年度					
1月1日	\$ 177,196	\$ 148,478	\$ 12,802	\$ 844	\$ 339,320
增添	-	-	2,537	-	2,537
折舊費用	-	(11,412)	(5,038)	(225)	(16,675)
減損損失	(4,329)	-	-	-	(4,329)
12月31日	<u>\$ 172,867</u>	<u>\$ 137,066</u>	<u>\$ 10,301</u>	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 320,853</u>
103年12月31日					
成本	\$ 177,196	\$ 189,625	\$ 46,586	\$ 1,353	\$ 414,760
累計折舊及減損	(4,329)	(52,559)	(36,285)	(734)	(93,907)
	<u>\$ 172,867</u>	<u>\$ 137,066</u>	<u>\$ 10,301</u>	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 320,853</u>

1. 不動產、廠房及設備減損情形，請詳附註六、(十)說明。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
104年1月1日			
成本	\$ 81,542	\$ 30,804	\$ 112,346
累計折舊	—	(5,700)	(5,700)
	<u>\$ 81,542</u>	<u>\$ 25,104</u>	<u>\$ 106,646</u>
104年度			
1月1日	\$ 81,542	\$ 25,104	\$ 106,646
重分類	(81,542)	(25,104)	(106,646)
12月31日	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
104年12月31日			
成本	\$ —	\$ —	\$ —
累計折舊	—	—	—
	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
	土地	房屋及建築	合計
103年1月1日			
成本	\$ 81,542	\$ 30,804	\$ 112,346
累計折舊	—	(4,757)	(4,757)
	<u>\$ 81,542</u>	<u>\$ 26,047</u>	<u>\$ 107,589</u>
103年度			
1月1日	\$ 81,542	\$ 26,047	\$ 107,589
折舊費用	—	(943)	(943)
12月31日	<u>\$ 81,542</u>	<u>\$ 25,104</u>	<u>\$ 106,646</u>
103年12月31日			
成本	\$ 81,542	\$ 30,804	\$ 112,346
累計折舊	—	(5,700)	(5,700)
	<u>\$ 81,542</u>	<u>\$ 25,104</u>	<u>\$ 106,646</u>

1. 本公司依一系列之租賃協議將投資性不動產出租，該等協議屬營業租賃，於民國 103 年 10 月終止。

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	104 年 度	103 年 度
投資性不動產之租金收入	<u>\$ —</u>	<u>\$ 994</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 749</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1,182</u>

3. 本公司持有之投資性不動產於民國 103 年 12 月 31 日之公允價值為 \$273,574，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及收益法屬第二級公允價值，收益法之主要假設如下：

	103年12月31日
每坪租金	\$ 2
空置率	4.17%

(九) 無形資產

	權利金	電腦軟體	合計
104年1月1日			
成本	\$ 10,623	\$ 4,328	\$ 14,951
累計攤銷及減損	(7,885)	(2,040)	(9,925)
	<u>\$ 2,738</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 5,026</u>
104年度			
1月1日	\$ 2,738	\$ 2,288	\$ 5,026
增添－源自單獨取得	-	2,132	2,132
攤銷費用	(861)	(2,134)	(2,995)
12月31日	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 4,163</u>
104年12月31日			
成本	\$ 10,303	\$ 5,382	\$ 15,685
累計攤銷及減損	(8,426)	(3,096)	(11,522)
	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 4,163</u>
	權利金	電腦軟體	合計
103年1月1日			
成本	\$ 12,624	\$ 5,288	\$ 17,912
累計攤銷及減損	(8,998)	(2,823)	(11,821)
	<u>\$ 3,626</u>	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 6,091</u>
103年度			
1月1日	\$ 3,626	\$ 2,465	\$ 6,091
增添－源自單獨取得	-	2,018	2,018
攤銷費用	(888)	(2,195)	(3,083)
12月31日	<u>\$ 2,738</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 5,026</u>
103年12月31日			
成本	\$ 10,623	\$ 4,328	\$ 14,951
累計攤銷及減損	(7,885)	(2,040)	(9,925)
	<u>\$ 2,738</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 5,026</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	104 年 度	103 年 度
營業成本	\$ 31	\$ 39
推銷費用	59	112
管理費用	165	308
研究發展費用	2,740	2,624
	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$ 3,083</u>

(十) 非金融資產減損

本公司民國 104 年及 103 年度認列非金融資產減損損失分別為\$10,260 及\$4,329，明細如下：

	104 年 度	
	認列於當期損益	認列於其他綜合損益
減損損失－土地	(\$ 6,123)	\$ -
減損損失－房屋及建築	(4,137)	-
	<u>(\$ 10,260)</u>	<u>\$ -</u>
	103 年 度	
	認列於當期損益	認列於其他綜合損益
減損損失－土地	(\$ 4,329)	\$ -
	<u>(\$ 4,329)</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 待出售非流動資產

本公司於民國 102 年 5 月 11 日簽約並於民國 102 年 6 月 11 日經股東會決議通過處分本公司台北市內湖區投資性不動產，合約含稅價款\$166,995，並將其轉列為待出售處分群組。該項交易已於民國 103 年 1 月完成過戶及收款。

(十二) 退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休金準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
確定福利義務現值	\$ 59,268	\$ 59,144
計畫資產公允價值	(31,390)	(29,736)
淨確定福利負債	\$ 27,878	\$ 29,408

(3) 確定福利義務現值之變動如下：

	確定福利 義務現值	計畫資產 公允價值	淨確定 福利負債
104年度			
1月1日餘額	(\$ 59,144)	\$ 29,736	(\$ 29,408)
利息(費用)收入	(1,183)	595	(588)
	(\$ 60,327)	\$ 30,331	(\$ 29,996)
再衡量數：			
計畫資產報酬(不包括包含於利息收入或費用之金額)	-	196	196
財務假設變動影響數	(1,909)	-	(1,909)
經驗調整	2,968	-	2,968
	1,059	196	1,255
提撥退休基金	-	863	863
12月31日餘額	(\$ 59,268)	\$ 31,390	(\$ 27,878)
	確定福利 義務現值	計畫資產 公允價值	淨確定 福利負債
103年度			
1月1日餘額	(\$ 57,393)	\$ 28,205	(\$ 29,188)
利息(費用)收入	(1,148)	564	(584)
	(\$ 58,541)	\$ 28,769	(\$ 29,772)
再衡量數：			
計畫資產報酬(不包括包含於利息收入或費用之金額)	-	94	94
經驗調整	(603)	-	(603)
	(603)	94	(509)
提撥退休基金	-	873	873
12月31日餘額	(\$ 59,144)	\$ 29,736	(\$ 29,408)

(4) 本公司之確定福利退休計畫基金資產，係由臺灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營，相關運用情形係由勞工退休基金監理會進行監督。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益，若有不足，則經主管機關核准後由國庫補足。因本公司無權參與該基金之運作及管

理，故無法依國際會計準則第 19 號第 142 段規定揭露計劃資產公允價值之分類。104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日構成該基金總資產之公允價值，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

(5)有關退休金之精算假設彙總如下

	104年度	103年度
折現率	1.70%	2.00%
未來薪資增加率	3.50%	3.50%

對於未來死亡率之假設係按照各國已公布的統計數字及經驗估計。因採用之主要精算假設變動而影響之確定福利義務現值分析如下：

	折現率		未來薪資增加率	
	增加1%	減少1%	增加1%	減少1%
104年12月31日				
對確定福利義務現值	(\$ 6,067)	\$ 6,985	\$ 6,152	(\$ 5,503)
之影響				
103年12月31日				
對確定福利義務現值	(\$ 6,453)	\$ 7,476	(\$ 6,640)	(\$ 5,909)
之影響				

上述之敏感度分析係基於其他假設不變的情況下分析單一假設變動之影響。實務上許多假設的變動則可能是連動的。敏感度分析係與計算資產負債表之淨退休金負債所採用的方法一致。

本期編製敏感度分析所使用之方法與假設與前期相同。

(6)本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$854。

(7)截至 104 年 12 月 31 日，該退休計畫之加權平均存續期間為 13 年。

未來1年	\$	608
未來2~5年		5,080
未來6年以上		66,091
	\$	71,779

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 104 年及 103 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6,405 及\$6,215。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國 104 年及 103 年度，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.12.26	2,000,000	8年	3~6年之服務
員工認股權計畫	98.11.06	3,000,000	7年	2~5年之服務
員工認股權計畫	102.01.08	1,328,000	6年	2~4年之服務
限制員工權利新股計畫(註)	101.12.28	1,000,000	3.38年	約定之績效條件及服務年數

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

- (1) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，並且本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
- (3) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，無原股東配(認)股、配息及現金增資認股之權利；如遇於本公司各項配股、配息及認股基準日之停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其解除限制之股票仍未享有配股、配息及認股之權利。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	104 年 度		103 年 度	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外 認股權	3,996,000	\$ 46.75	4,084,000	\$ 48.15
本期執行認股權	(504,000)	15.45	-	-
本期放棄認股權	(228,000)	50.03	(88,000)	22.15
本期逾期失效認股權	(1,016,000)	74.00	-	-
12月31日期末流通在 外認股權	<u>2,248,000</u>	38.71	<u>3,996,000</u>	46.75
12月31日期末可執行 認股權	<u>1,760,000</u>	45.29	<u>2,896,000</u>	58.62

3. 民國 104 年度執行之認股權於執行日之加權平均股價為\$28.87。

4. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，流通在外之認股權，履約價格區間

分別為 15.0 元~46.1 元及 15.5 元~76.5 元，加權平均剩餘合約期間分別為 1.37 年及 2.21 年。

5. 本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權及限制員工權利新股計畫之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股權 計畫	96.12.26	110.0	110.0	55.81%	6.30年	-	2.44%	60.85
員工認股權 計畫	98.11.06	55.6	55.6	56.99%	5.25年	-	0.67%	27.53
員工認股權 計畫	102.01.08	17.3	17.3	48.84%	4.375年	-	0.96%	6.98
限制員工權 利新股計畫	101.12.28	17.7	17.7	43.16% ~44.05%	1.38 ~3.38年	-	0.78% ~0.86%	12.57~14.20

註：預期波動率係採用最近期與預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	104 年 度	103 年 度
權益交割	\$ 2,126	\$ 8,390

(十四)股本

1. 民國 104 年 12 月 31 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債可認購股數 10,000 仟股)，實收資本額為\$776,504，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	104年度			
	私募 普通股	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	13,325	464	63,403	77,192
員工執行認股 權	-	-	458	458
達成既得條件	-	(232)	232	-
私募普通股補 辦公開發行	(13,325)	-	13,325	-
12月31日	-	232	77,418	77,650

單位：仟股

單位：仟股

	103年度			
	私募 普通股	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	13,325	980	62,913	77,218
達成既得條件	-	(490)	490	-
收回	-	(26)	-	(26)
12月31日	13,325	464	63,403	77,192

2. 本公司民國 104 年度分別有 458 仟股及 46 仟股認股權以 15.5 元及 15 元被執行。截至民國 104 年 12 月 31 日已收得股款\$7,789，其中\$7,099 已轉列股本及資本公積-發行溢價，期末帳列預收股本\$690，截至民國 105 年 3 月 24 日已完成變更登記。
3. 本公司於民國 98 年 6 月 19 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為 99 年 4 月 12 日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數以 40,000 仟股為上限，預計每股認購價格為新台幣 40 元，此增資案已募得 13,325 仟股，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。該等私募普通股已於民國 104 年 5 月 21 日補辦公開發行申報生效。
4. 本公司於民國 101 年 12 月 28 日董事會決議發行限制員工權利新股，新股發行基準日為民國 102 年 2 月 18 日，每股認購價格為新台幣 0 元，業已辦理股本變更登記完竣，本次發行普通股之股東權利限制情形請詳附註六、(十三)。民國 104 年及 103 年度因達成既得條件而分別解除限制條件計 232 及 490 仟股。民國 103 年度因員工離職收回 26 仟股，本公司已於民國 103 年 8 月 19 日辦理變更登記銷除股份完竣。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次就餘額提存百分之十為法定盈餘公積，並依主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列順序分配之：董事、監察人酬勞不高於百分之一；員工紅利不低於百分之一，其他餘額併同以往未分配之盈餘為股東紅利，由董事會擬具分派案，提請股東會決議分派之。本公司員工紅利之分配得以現金或股票方式發放，員工紅利發放之對象得包括本公司直接及間接合計達百分之五十以上之從屬公司員工。

2. 本公司股利政策如下：本公司股東紅利須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，以現金或股票方式發放。若有同時發放現金股利及股票股利之情形者，其現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 103 年 6 月 17 日經股東會決議通過，以法定盈餘公積彌補虧損 \$83,171，並以資本公積-普通股溢價按照發行基準日之股數配發每股現金新台幣 0.9936 元，股利總計 \$76,238。於民國 104 年 6 月 15 日經股東會決議，以保留盈餘按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 0.6961 元，股利總計 \$53,892。民國 105 年 3 月 24 日經董事會提議以保留盈餘按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 0.25 元，前述 104 年度之盈餘分配案，截至民國 105 年 3 月 24 日止，尚未經股東會決議。
6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十七) 其他權益項目

		104 年 度		
		備供出售	員工未賺得	
	外幣換算	投資	酬勞	總計
1月1日	\$ 993	\$ 103,761	(\$ 1,660)	\$103,094
評價調整	-	56,295	-	56,295
評價調整-關聯企業	-	9,070	-	9,070
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	1,339	1,339
外幣換算差異數：				
- 集團	992	-	-	992
- 關聯企業	15,604	-	-	15,604
12月31日	<u>\$ 17,589</u>	<u>\$ 169,126</u>	<u>(\$ 321)</u>	<u>\$186,394</u>

	103 年 度			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺得 酬勞	總計
1月1日	(\$ 606)	\$ 195,163	(\$ 5,888)	\$188,669
評價調整	-	(91,248)	-	(91,248)
評價調整之稅額	-	(154)	-	(154)
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	3,893	3,893
限制員工權利新股離職率修正	-	-	335	335
外幣換算差異數：				
- 集團	1,599	-	-	1,599
12月31日	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 103,761</u>	<u>(\$ 1,660)</u>	<u>\$103,094</u>

(十八) 營業收入

	104 年 度	103 年 度
銷貨收入	\$ 361,584	\$ 355,238
勞務收入	3,020	6,407
合計	<u>\$ 364,604</u>	<u>\$ 361,645</u>

(十九) 其他收入

	104 年 度	103 年 度
股利收入	\$ 32,457	\$ 21,834
利息收入	5,172	5,701
租金收入	160	1,029
其他營業外收益	304	8,121
合計	<u>\$ 38,093</u>	<u>\$ 36,685</u>

(二十) 其他利益及損失

	104 年 度	103 年 度
淨外幣兌換利益	\$ 2,743	\$ 5,517
處分投資利益	116,329	-
賠償損失	(9,567)	(14)
什項支出	(61)	(993)
處分待出售非流動資產利益	-	72,352
不動產、廠房及設備減損損失	(10,260)	(4,329)
金融資產減損損失	(13,661)	-
合計	<u>\$ 85,523</u>	<u>\$ 72,533</u>

(二十一)費用性質之額外資訊

	104	年	度	103	年	度
員工福利費用	\$		163,427	\$		165,906
加工費用			37,428			38,835
不動產、廠房及設備折舊費用			16,149			16,675
委託研究費用			13,009			17,380
勞務費			9,621			8,247
研發材料			6,761			4,906
權利金費用			5,229			8,126
無形資產攤銷費用			2,995			3,083
營業租賃租金			961			990

(二十二)員工福利費用

	104	年	度	103	年	度
薪資費用	\$		140,950	\$		137,673
股份基礎給付酬勞成本			2,126			8,390
勞健保費用			9,948			9,760
退休金費用			6,993			6,799
其他用人費用			3,410			3,284
	\$		163,427	\$		165,906

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利不低於百分之一，董事監察人酬勞不高於百分之一。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。本公司已於 104 年 2 月 4 日經董事會通過章程修正議案，依修正後章程規定，本公司年度如有獲利扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之一及董事酬勞不高於百分之一。此章程修正案將提民國 105 年股東會決議。

2. 本公司民國 104 年及 103 年度員工酬勞(紅利)估列金額分別為 \$1,047 及 \$755；董監酬勞估列金額皆為 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 104 年係依該年度之獲利情況，以章程所定之成數估列。董事會決議實際配發金額為 \$985 及 \$985，其中員工酬勞將採現金之方式發放。

民國 103 年係依該年度之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列，嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。經股東會決議之民國 103

年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之員工紅利 \$755 及董監酬勞 \$0 之差異為 \$33，主要係減少員工分紅，已調整民國 104 年度之損益。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞(紅利)及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	104 年 度	103 年 度
當期所得稅：		
當期所得產生之應付所得稅	\$ -	\$ 5,976
未分配盈餘加徵	1,829	-
當期所得稅總額	1,829	5,976
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(213)	(68)
所得稅費用	\$ 1,616	\$ 5,908

(2) 與其他綜合損益之相關所得稅費用(利益)：

	104 年 度	103 年 度
備供出售金融資產公允價值變動	\$ -	\$ 154
確定福利計畫再衡量數	213 (	86)

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 所得稅費用與會計利潤的關係

	104 年 度	103 年 度
稅前淨利按法定稅率計算所得稅	\$ 16,561	\$ 14,718
按稅法規定剔除項目之所得稅影響數	1,303 (	5,174)
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	(18,077)	(3,636)
未分配盈餘加徵	1,829	-
所得稅費用	\$ 1,616	\$ 5,908

3. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

104 年 度				
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
遞延所得稅資產：				
-暫時性差異				
應計退休金負債	\$ -	\$ 2,350	(\$ 213)	\$ 2,137
小計	-	2,350	(213)	2,137
遞延所得稅負債：				
-暫時性差異				
海外投資投資損益	-	(2,137)	-	(2,137)
小計	-	(2,137)	-	(2,137)
合計	\$ -	\$ 213	(\$ 213)	\$ -
103 年 度				
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
遞延所得稅資產：				
-暫時性差異				
應計退休金負債	\$ 2,175	(\$ 2,261)	\$ 86	\$ -
備供出售金融資產評價 調整	-	154	(154)	-
小計	2,175	(2,107)	(68)	-
遞延所得稅負債：				
-暫時性差異				
海外投資投資損益	(2,175)	2,175	-	-
小計	(2,175)	2,175	-	-
合計	\$ -	\$ 68	(\$ 68)	\$ -

4. 本公司尚未使用之課稅損失之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下：

104年12月31日					
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延 所得稅資產部分	最後扣抵 年度	
100年	\$ 69,238	\$ 63,069	\$ 63,069		110年
101年	\$ 24,325	\$ 24,325	\$ 24,325		111年
102年	\$ 11,174	\$ 11,174	\$ 11,174		112年

103年12月31日

發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延 所得稅資產部分	最後扣抵 年度
100年	\$ 69,238	\$ 63,069	\$ 63,069	110年
101年	\$ 24,325	\$ 24,325	\$ 24,325	111年
102年	\$ 11,174	\$ 11,174	\$ 11,174	112年

5. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

	104年12月31日	103年12月31日
可減除暫時性差異	\$ 430,909	\$ 562,006

6. 本公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。
7. 本公司未分配盈餘均為 87 年度以後產生。
8. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$124,184 及\$135,874，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.48 %，民國 104 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 21.83%。

(二十四) 每股盈餘

	104 年 度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 95,800	77,259	\$ 1.24
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	95,800	77,259	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	241	
限制員工權利新股	-	317	
員工分紅	-	45	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 95,800	77,862	\$ 1.23

	103 年 度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 80,671	76,548	\$ 1.05
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	80,671	76,548	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	274	
限制員工權利新股	-	417	
員工分紅	-	37	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 80,671	77,276	\$ 1.04

(二十五) 營業租賃

本公司以營業租賃承租不動產及辦公設備，租賃期間介於民國 98 至 105 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 104 年及 103 年度分別認列 \$961 及 \$990 之租金費用。

本公司以營業租賃將不動產出租，請詳附註六(八)之說明。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 授權協議

	104 年 度	103 年 度
權利金支出：		
一 對本公司具重大影響之個體	\$ 3,193	\$ 3,278

本公司係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金。

2. 進貨

	104 年 度	103 年 度
商品購買：		
一 對本公司具重大影響之個體	\$ 64,843	\$ 79,047

本公司向關係人之進貨，主係委託其代採購晶圓，因向其採購之晶圓未向其他供應商進貨，故無法比較進貨價格。

3. 其他收入

	104 年 度	103 年 度
股利收入：		
－ 關聯企業	\$ 986	\$ -
其他收入：		
－ 關聯企業	\$ 5	\$ -

4. 應收關係人款項

	104年12月31日	103年12月31日
其他應收款-特別股股息：		
－ 關聯企業	\$ 1,603	\$ -

應收關係人款項主要來自累積特別股股息。應收關係人款項並未提列備抵呆帳。

3. 應付關係人款項

	104年12月31日	103年12月31日
應付帳款：		
－ 對本公司具重大影響之個體	\$ 6,633	\$ 11,629
其他應付款：		
－ 對本公司具重大影響之個體	\$ 203	\$ 281

應付關係人款項主要來自進貨與權利金支出，付款條件為月結 49 天。該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	104 年 度	103 年 度
短期員工福利	\$ 25,617	\$ 27,024
退職後福利	432	512
股份基礎給付	652	2,489
總計	\$ 26,701	\$ 30,025

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值		擔保用途
	104年12月31日	103年12月31日	
其他金融資產-流動			
-定存單	\$ 535	\$ -	保固擔保
其他金融資產-非流動			
-定存單	300	835	保固及關稅擔保
不動產、廠房及設備			
-土地	38,069	38,069	綜合融資、出口押匯額度 及長期借款額度擔保
-房屋及建築	17,643	18,180	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本公司向三起工業有限公司(以下簡稱「三起公司」)採購機器設備，惟三起公司藉機器設備修改/調校之名，久未將該批機器設備交付本公司，因而本公司於民國 100 年 12 月 1 日對三起公司及其相關人等提起訴訟。經桃園地方法院一審判決結果，被告三起工業有限公司應給付原告 \$59,679 及利息，本公司並已取得債權憑證。三起公司員工為賠償本公司的損害，交付他人開立之支票八張合計 \$59,679，詎其中六張支票每張面額新臺幣 \$8,697 合計 \$52,179，屆期提示不獲支付，本公司皆已聲請支付命令，而其中一張支票，經強制執行，求償未果，因此本公司考量進一步訴訟的實質回收效益及債權收回的機率不高，故不再進行訴訟催討。
2. 本公司存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債，唯不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

請詳附註六(二十五)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

1. 請詳附註六(十六)、(二十二)之說明。
2. 本公司於民國 105 年 2 月 4 日，經董事會提議通過擬參與採權益法之投資 iPeer Multimedia International Ltd. 之買回庫藏股計畫，以降低本公司對 iPeer Multimedia International Ltd. 之持股。本次交易之 iPeer Multimedia International Ltd. 普通股以不超過 15,000,000 股為限，預計交易完成後，本公司持有 iPeer Multimedia International Ltd. 之普通

股持股比例將由 47.14%降為 21.19%。本公司業已於民國 105 年 2 月 17 日出售 iPeer Multimedia International Ltd. 之普通股 15,000,000 股，交易完成後，本公司持有 iPeer Multimedia International Ltd. 之普通股 6,472,718 股，持股比例由 47.14%降為 21.19%。

十二、其他

(一) 資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為個體資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

本公司於民國 104 年之策略維持與民國 103 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 5%至 20%之間。於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，本公司之負債資本比率如下：

	104年12月31日	103年12月31日
總負債	\$ 78,345	\$ 82,931
總權益	1,556,097	1,423,494
總資本	\$ 1,634,442	\$ 1,506,425
負債資本比率	5%	6%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產-流動、存出保證金、其他金融資產-非流動、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他金融負債-流動)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(四)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本公司財務部按照董事會核准之政策執行。本公司財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本公司管理階層已訂定政策，規定公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本公司持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為新台幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,572	32.83	\$ 84,437
人民幣：新台幣	9	5.06	44
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 922	32.83	\$ 30,273
採權益法之長期股權投資			
美金：新台幣	\$ 4,675	32.83	\$ 153,465
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 242	32.83	\$ 7,959

103年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,883	31.65	\$ 91,246
人民幣：新台幣	301	5.10	1,535
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 1,454	31.65	\$ 43,374
採權益法之長期股權投資			
美金：新台幣	\$ 889	31.65	\$ 28,123
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 396	31.65	\$ 12,543
E. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：			

104年度			
未實現兌換(損)益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	32.83	\$ 2,532
人民幣：新台幣	-	5.06	86
美金：人民幣	(RMB 438)	6.49	(2,214)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	32.83	(\$ 2)

103年度				
未實現兌換(損)益				
外幣(仟元)		匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	31.65	\$ 1,697
人民幣：新台幣		-	5.10	52
美金：人民幣	(RMB	445)	6.20	(2,270)
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	31.65	(\$ 164)

F. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

F. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

104 年 度				
敏感度分析				
變動幅度	影響稅前損益	影響稅前其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 843	\$	1
人民幣：新台幣	1%	-		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 80	\$	-

103 年 度				
敏感度分析				
變動幅度	影響稅前損益	影響稅前其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 880	\$	33
人民幣：新台幣	1%	15		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 125	\$	-

價格風險

A. 由於本公司持有之投資於個體資產負債表中分類為備供出售金融資產，因此本公司暴露於權益工具之價格風險。本公司未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。

- B. 本公司主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 104 年及 103 年度股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$2,212 及 \$1,618。

利率風險

- A. 本公司之利率風險來自備供出售金融資產。固定股息之特別股投資使本公司承受公允價值利率風險。於民國 104 年及 103 年度，本公司按固定股息率之特別股投資係以美元計價。
- B. 本公司模擬多項方案並分析利率風險，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於特別股投資。
- C. 於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，若美元利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變及不考慮所得稅影響之情況下，民國 104 年及 103 年度之權益之其他組成項目分別減少 \$1,298 及 \$1,760 或增加 \$1,537 及 \$2,155，主要係因分類為備供出售項下之固定股息率特別股投資公允價值減少或增加所致。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之透過損益按公允價值衡量之金融資產與以成本衡量之金融資產，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 104 年及 103 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本公司業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各營運單位執行，並由公司財務部予以彙總。公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量公司之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 16,517	\$ -	\$ -
其他應付款	27,933	-	-
其他金融負債	1,681	-	-

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 1,035	\$ -	\$ -
應付帳款	22,416	-	-
其他應付款	28,212	-	-
其他金融負債	1,487	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 本公司非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(三)1.之說明。本公司以成本衡量之投資性不動產的公允價值請詳附註六、(八)。
2. 為衡量金融及非金融公具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國104年及103年12月31日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
一權益證券	\$ 221,181	\$ -	\$ -	\$ 221,181
一債務證券	-	-	16,651	16,651
合計	<u>\$ 221,181</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,651</u>	<u>\$ 237,832</u>

103年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
－權益證券	\$ 161,762	\$ -	\$ -	\$ 161,762
－債務證券	-	19,182	-	19,182
合計	<u>\$ 161,762</u>	<u>\$ 19,182</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180,944</u>

2. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如美國政府公債參考殖利率曲線及 S&P 美國高收益公司債殖利率指數)。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估價值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (5) 本公司將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。

5. 民國 104 年及 103 年度無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 104 年及 103 年度第三等級之變動：

	特別股負債	
	104年度	103年度
1月1日	\$ -	\$ -
轉入第三等級	19,182	-
認列於當期損益之利益或損失(註1)	594	-
認列於其他綜合損益之利益或損失(註2)	(3,125)	-
12月31日	<u>\$ 16,651</u>	<u>\$ -</u>

註1：帳列其他利益及支出。

註2：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 本公司於民國 104 年 12 月 31 日考量 iPeer Multimedia International Ltd. 未來營運策略不明確，導致該公司特別股負債之折現率缺乏足夠之可觀察市場資訊，本公司必須根據假設作適當之估計調整，因此本公司將所採用之公允價值自第二等級轉入第三等級。
8. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	104年12月31日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生債務工具：					
iPeer					
Multimedia					
International	\$ 16,651	現金流量	折現率	11.83%	折現率愈高，公
Ltd. 特別股負債		折現			允價值愈低

10. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			104年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產						
特別股負債	1%	±	\$ -	\$ -	\$ 1,537	(\$ 1,298)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表三。

十四、營運部門資訊

不適用。

附表一

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
驊訊電子企業股份有限公司	受益憑證-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	不適用	以成本衡量之金融資產-非流動	2,850	30,273	1.50	30,273	
驊訊電子企業股份有限公司	股票-德詠國際創新股份有限公司	不適用	以成本衡量之金融資產-非流動	228	1,720	19.00	1,720	
驊訊電子企業股份有限公司	股票-華研國際音樂股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	備供出售金融資產-非流動	2,020	221,181	4.72	221,181	
驊訊電子企業股份有限公司	特別股-iPeer Multimedia International Ltd.	本公司之關聯企業	備供出售金融資產-非流動	1,000	16,651	100.00	16,651	

聯訊電子企業股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國104年1月1日至12月31日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註)	損益 (註)	
聯訊電子企業股份有限公司	聯訊投資有限公司	香港	控股公司	\$ 91,924	\$ 91,924	2,800,000	100	\$ 2,215	(\$ 10)	(\$ 10)	子公司
聯訊電子企業股份有限公司	C-Media Holding Limited	英屬維京群島	控股公司	65,660	65,660	2,000,000	100	27,191	301	301	子公司
聯訊電子企業股份有限公司	iPeer Multimedia International Ltd.	開曼群島	控股公司	285,313	-	21,472,718	47	124,059	549,925	(14,721)	採用權益法之被投資公司

註：係依各該被投資公司同期經台灣母公司會計師查核之財務報告評價與揭露。

驊訊電子企業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國104年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面金額(註3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
				資金額	匯出	收回	資金額						
上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品的銷售	\$ 91,924	註2	\$ 91,924	\$ -	\$ -	\$ 91,924	\$ 12	100	\$ 12	\$ 1,445	\$ -	註1

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
上海華烽貿易有限公司	\$ 91,924	\$ 91,924	\$ 933,658

註1：業於民國97年11月4日完成設立登記。
註2：係以現金透過第三地區投資設立子公司(驊訊投資有限公司)再轉投資大陸公司，業經投審會核准。
註3：係依被投資公司同期經台灣母公司會計師查核之財務報告評價及揭露。

驊訊電子企業股份有限公司
現金及銀行存款
民國 104 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
零用金				\$	441
庫存現金					
-外幣現金		美金2仟元；兌換率1：32.83			77
-外幣現金		人民幣1仟元；兌換率1：5.0557			4
活期存款					
-台幣存款					211,007
-外幣存款		美金924仟元；兌換率1：32.83			30,337
-外幣存款		人民幣8仟元；兌換率1：5.0557			39
支票存款					
-台幣存款					52
約當現金		到期日：民國105年1月13日~12月8日； 利率0.55%~1.21%			
-台幣定期存款					472,935
減：帳列「其他金融資產					
-流動」				(	535)
減：帳列「其他金融資產					
-非流動」				(	300)
				\$	<u>714,057</u>

驛訊電子企業股份有限公司

備供出售金融資產—非流動

民國104年1月1日至104年12月31日

明細表二

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初	餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末	餘 額	提供擔保 或質押情形	備 註
	股數(仟股)	公允價值	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	公允價值		
iPeer Multimedia International Ltd. 特別股	1,000	\$ 34,820	-	\$ -	-	\$ 34,820	無	-
華研國際音樂股份有限公司普通股	1,683	60,709	337 (註)	-	-	60,709	無	-
小計		95,529		-		95,529		
備供出售金融資產評價調整		100,464		-		157,352		
累計減損		(15,049)		-		(15,049)		
合計		\$ 180,944		\$ 56,888		\$ 237,832		

註：民國104年度獲配之股票股利，每1股發放0.2股之股票股利。

聯訊電子企業股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動
民國104年1月1日至104年12月31日

明細表三

單位：新台幣千元

名 稱	期 初 餘 額		本 期 增 加		本 期 減 少		期 末 餘 額		股 權 淨 值		提供擔保或質押情形	
	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	持 股 比 例	單 價 (元)	總 價		
聯訊投資有限公司	2,800	\$ 2,210	-	\$ 15 (註1)	-	(\$ 10) (註2)	2,800	100%	0.79	\$ 2,215	無	
C-Media Holdings Limited	2,000	25,913	-	1,278 (註3)	-	-	2,000	100%	13.60	27,191	無	
iPeer Multimedia International Ltd.	-	-	21,473	138,780 (註4)	-	(14,721) (註2)	21,473	47.14%	5.78	124,059	無	
		\$ 28,123		\$ 140,073		(\$ 14,731)				\$ 153,465		

註1：係認列累積換算調整數。

註2：係認列之投資損失。

註3：係認列累積換算調整數\$977及投資收益\$301。

註4：係包含以成本衡量之金融資產轉採用權益法之處份利益\$116,329，採用權益法認列關聯企業及合資之備供出售金融資產未實現利益\$9,070，累積換算調整數\$15,604及股權變動產生之保留盈餘(\$7,433)及資本公積-採權益法認列關聯企業及合資企業股權淨值之變動數\$5,210。

驊訊電子企業股份有限公司
營業收入
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額	備	註
銷貨收入							
IC SOLUTION		11,244	仟個	\$	361,584		
銷貨收入淨額					361,584		
勞務收入					3,020		
營業收入淨額				\$	<u>364,604</u>		

（以下空白）

驊訊電子企業股份有限公司
營業成本
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

	<u>金</u> <u>額</u>	<u>備</u> <u>註</u>
期初商品	\$ 1,222	
加：本期進貨	967	
減：期末商品	(933)	
轉列費用	(8)	
進銷成本	<u>1,248</u>	
期初原料	5,720	
加：本期進料	76,875	
研發材料轉入	9	
減：期末原料	(4,398)	
原料報廢損失	(<u>17</u>)	
本期耗用原料	78,189	
製造費用	<u>55,385</u>	
製造成本	133,574	
期初在製品	19,220	
加：研發材料轉入	106	
本期外購	3,858	
減：期末在製品	(<u>19,668</u>)	
製成品成本	137,090	
加：期初製成品	15,679	
研發材料轉入	35	
減：期末製成品	(14,164)	
製成品報廢損失	(<u>1,006</u>)	
產銷成本	137,634	
存貨報廢損失	1,023	
存貨跌價回升利益	(1,486)	
其他營業成本調整	(<u>4</u>)	
營業成本	<u>\$ 138,415</u>	

驊訊電子企業股份有限公司
製造費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
加工費			\$		37,428		
間接人工					8,707		
測試費					7,606		
其他					1,644	各項單獨費用科目未超 過本科目總額之5%	
			\$		<u>55,385</u>		

(以下空白)

驊訊電子企業股份有限公司
推銷費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
薪資支出			\$	15,818			
權利金支出				5,229			
旅費				1,975			
其 他				7,165			各項單獨費用科目未超過本科目總額之5%
			\$	30,187			

(以下空白)

驊訊電子企業股份有限公司
管理及總務費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
薪資支出				\$	52,614		
折舊費用					13,655		
勞務費					7,640		
其 他					19,271	各項單獨費用餘額未超 過本科目總額之5%	
				\$	93,180		

(以下空白)

驊訊電子企業股份有限公司
研究發展費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
薪資支出				\$	72,929		
委託研究費					13,009		
研發材料					6,761		
其 他					21,893		各項單獨費用科目未超過本科目總額之5%
				\$	114,592		

(以下空白)

驊訊電子企業股份有限公司
 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表
 民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

功能別 性質別	104年度			103年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用(註1)	\$ 9,424	\$ 154,003	\$ 163,427	\$ 9,607	\$ 156,299	\$ 165,906
薪資費用	8,154	132,796	140,950	8,058	129,615	137,673
股份基礎給付	184	1,942	2,126	542	7,848	8,390
勞健保費用	528	9,420	9,948	513	9,247	9,760
退休金費用	370	6,623	6,993	358	6,441	6,799
其他員工福利費用	188	3,222	3,410	136	3,148	3,284
折舊費用(註2)	\$ 148	\$ 16,001	\$ 16,149	\$ 335	\$ 16,340	\$ 16,675
攤銷費用	\$ 31	\$ 2,964	\$ 2,995	\$ 39	\$ 3,044	\$ 3,083

註1：截至民國104年及103年12月31日止，本公司員工人數分別為108人及110人。

註2：不包含投資性不動產折舊費用(帳列其他利益及損失項下之什項支出)，民國104年及103年度之金額分別為\$0及\$943。

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

1050928

號

會員姓名：
(1) 李秀玲
(2) 支秉鈞

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：台北市基隆路一段 333 號 27 樓

事務所電話：(02)2729-6666

事務所統一編號：03932533

會員證書字號：
(1) 北市會證字第 2228 號
(2) 北市會證字第 2087 號

委託人統一編號：86315535

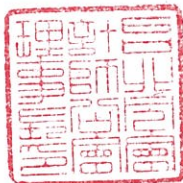
印鑑證明書用途：辦理 驛訊電子企業股份有限公司

104 年度（自民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日）

財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	李秀玲	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	支秉鈞	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

105

年

3

月

24

日

裝訂線

台北市會計師公會

105

號